

1930年代前半 沖縄における郷土教育の思想と実践 —豊川善暉と「沖縄人」意識の行方—

照屋 信治

要 約

本稿の目的は、沖縄県立第三中学校教諭であった豊川善暉（1888-1941）の思想と実践を分析し、1930年代初頭の沖縄における郷土教育の可能性と陥穽とを検討するものである。

近代沖縄教育史は、「同化」「皇民化」という用語で説明されてきた。教師たちは日本政府の同化政策を無批判的に推し進めた存在だと理解されてきた。しかし、1930年代初頭の郷土教育が盛んな時期、豊川善暉をはじめ幾人かの教師たちは、強い「沖縄人」意識をあらわにし、その必要性を訴えていた。豊川は、郷土史教育の目的を沖縄の「民族魂」の鼓吹であるとまで高唱していた。なぜそのようなことが戦前日本の公教育の場で可能であったのか、その教育的、社会的背景を探り、その思想の輪郭を描き、陥穽を指摘する。また、それらの作業を通じ、全国的に展開された郷土教育が、沖縄においては異なった様相を呈したことを明らかにする。

1. 問題の所在

1920年代後半から30年代初頭の不況のなか、沖縄は、糖価の暴落を契機とした極度の経済難に直面した。日々の食料にも事欠き、毒性の蘇鉄（ソテツ）を食さざるをえずに中毒死する者まであらわれ、蘇鉄地獄と形容される惨状を呈した。教育界では大正自由教育の理想主義は色あせ、生活を直視するリアリズムの教育が求められ、郷土教育の実践が盛んに行われることになる。教師たちは沖縄の経済難に向き合い、いかなる教育を行い、どのように沖縄を立て直そうとしたであろうか。本稿では、1930年代前半に全国的に展開された郷土教育運動が、沖縄においていかなる様相を呈していたかを、沖縄県立第三中学校教頭豊川善暉の思想と実践を中心に検討する。

郷土教育とは、第一次世界大戦後の経済恐慌による農村の疲弊状況を背景に1930年頃より展開された教育である。文部省は、1930年、1931年に郷土研究施設費を各師範学校に交付し、1932年に師範学校規定地理科に「地方研究」を導入し、郷土教育に関する取り組みを本格化させる。他方、1930年には、民間教育団体である郷土教育連盟が結成され、雑誌『郷土』（『郷土科学』31.6～）『郷土教育』（32.4～）が1934年まで刊行された。

同運動の先行研究としては、まず、同時代の海後宗臣・伏見猛彌らの調査・研究¹があげられる。同書では、「客観的主知的郷土教育論」「客観的主情的郷土教育論」「主観的郷土教育論」という類型を提示しており、戦後における郷土教育運動研究における基本的な視座を提

供している。また久木幸男²は、1931年の郷土教育連盟主催の郷土教育研究協議会、1932年の文部省主催郷土教育講習会での議論を分析し、「郷土科」を特設すべきか、既設教科を「郷土化」すべきかという議論があり、その背後に、客観主義と主観主義の対立を確認している。近年では、伊藤純郎³が、戦後の研究では、運動の実態的な研究を欠いたまま、「文部省・師範学校が推進する愛郷心愛国心の涵養を目的とする主観的心情的郷土教育論と、郷土教育連盟が主張する客観的科学的郷土教育論を対極に措定し、教育現場で実践された郷土教育をそのいずれかに当てはめるなかで運動としての反動性・健康性を指摘するという研究方法」に陥っていると批判し、文部省と郷土教育連盟の協力関係や葛藤を指摘している。さらに、山田恵吾⁴は、千葉県当局の「自由教育」への統制として「教育の郷土化」施策が展開されたことを指摘している。郷土教育運動が単なる教育実践に収まらない政治性を有していることを確認しなくてはならない。

日本教育史研究上で、以上の研究をはじめ、多数の研究が蓄積されているのだが、郷土教育運動の歴史的意義を見定めるには、各地域の実態の解明を積み上げてゆく必要がある。郷土教育が郷土の建て直しや郷土の人々の主体性に訴えかけていることからしても、殊に独自性の強い地域においては、その地域特有の問題と絡み合い、郷土教育運動が展開されていったのではないかと考えられる。郷土教育運動研究において沖縄の事例を検討する意義はそこにある。

全国的な教育運動の地方での展開は、単なる中央の

模倣・追従ではなく、地域固有の教育問題と関連することで独自の様相を呈するであろう。沖縄において、例えば、大正自由教育の実践が行われた際に、「方言の使用は敢て咎めず」⁵といった認識が教授者の発言の中に確認されるが、沖縄の言葉を学校から排除しようとする大きな流れに挑戦するようなものといえる⁶。このような発言は、全国的な教育運動の沖縄への流入によって可能になったものである。そこには沖縄独自の問題系が、中央の教育運動の動向に触発され、浮かび上がっているといえる。同様なことが郷土教育運動にも期待できるであろう。まず、その点が本稿の仮説である。

実際、沖縄県師範学校編『郷土教育施設概要』（1933.6）の「本県郷土教育上の特殊問題に対する方針」（以下「師範方針」）では、「本県の郷土教育に関し、万一其の教材の解釈選択につき妥当中正を失せんか、只に郷土教育の目的に副はざるのみならず、却って国民教育を破壊するの患なしとせず」と述べ、「本校に於ては、是等の重要問題に関し、左の如き方針を以て郷土教育を実施しつゝあり。／（一）本県郷土教育の重要な第一の問題は、沖縄を以て独立の国家たりしものと認めざる点なり、（略）／（二）本県教育の第二の重要問題は、史上に於ける対支関係なり、（略）／（三）本県郷土教育の第三の問題は沖縄の文化を本土の文化の一縮図として検討すべき事なり」（下線引用者）⁷としている。沖縄の歴史解釈（琉球王国の独自性、対中国関係、対「本土」関係など）が問題になっているのである。同方針を執筆した師範学校の教師たちは、沖縄の郷土教育に「国民教育を破壊するの患」を感じたのだが、本論で詳述する豊川の思想と実践なども想定されていたと考えられる。このような論点は、「内地」では見受けられず、沖縄の郷土教育に独自の様相が確認できるといえよう。

沖縄の郷土教育に関する先行研究としては、阿波根直誠⁸が、沖縄県女子師範学校『郷土教育紀要』（第一輯、1934.2）と沖縄県師範学校『郷土教育施設概要』（1933.6）を発掘・紹介し、特に「郷土室」「郷土資料目録」に紙幅を費やし、沖縄における郷土教育運動の具体的な状況を伝えている。しかし前掲「師範方針」にも言及しているものの、その意味を分析することなく、「本県でもまさに、「郷土教育は愛国心教育の代名詞になっていた」側面は決して無視できないと思う」と結論づけてしまっており、郷土史教育に関する教員

間の認識の違いや葛藤は捉えられていない。

また、城間有⁹は、豊川善暉の資料調査・収集を行い、豊川の全体像を描くなかで、豊川が関わった郷土教育にも言及している。城間によれば、「『郷土教育』の向かうべき方向を積極的に理論づけた」のは教育会主事の島袋源一郎と琉球史家の東恩納寛惇であり、「日本本土とは歴史を異にするがゆえに、ややもすれば郷土（を教える）教育が国家教育の方向と反対に向かう危険性を沖縄は抱えていたのであり、それを修正しようとする努力を彼等に見て取れる」¹⁰とする。しかし島袋・東恩納は、「国史」に繋がる「郷土史」のあり方を語りつつも、それに収まりきれない「琉球史」を饒舌に語っていることに注目すべきであり、彼等の複雑な「沖縄人」意識を読み解く必要がある。また城間は、豊川に関しては「国家につながる郷土ではなく、あくまで沖縄という固有の歴史をもつ郷土」として沖縄をとらえ「多元的調和」に価値をおいており、島袋や東恩納のように「国史」と「郷土史」を関連づける努力は豊川にはみられないと論じる。たしかに彼の「沖縄民族」意識・「郷土史」認識に、「多元的調和」の志向があったといえるであろう。しかし後述するように、その「多元的調和」も別の陥穽にはまるものであった。

以下、第2章で、沖縄県教育会機関誌『沖縄教育』（郷土史特集号、第199号、1933.2、以下「郷土史特集号」）の郷土史教育に関する議論を検討し、その多様性を確認する。第3章では、最も体系的に沖縄の郷土教育を論じた豊川善暉の郷土教育の思想と実践を紹介する。第4章では、豊川の議論の独自性を同時代の沖縄救済論と比較・検討する。第5章では、豊川の議論の最大の特徴である「沖縄人」意識の様相を明らかにする。そのような叙述を通し、沖縄の郷土教育の独自性を確認し、沖縄の歴史認識から立ち上がる「沖縄人」意識のゆくえを追うことにする。

2. 『沖縄教育』郷土史特集号と様々な議論

沖縄においても中央での議論が意識されており、「郷土科」特設と既習教科の「郷土化」に関して考察されている。また他府県同様に多様な郷土教育の取り組みがなされているようで、沖縄県師範学校では、前掲二書から確認すると、生徒による「郷土調査」「各教科教材の郷土化」「郷土教育各科教授細目」の作成、「郷土教育講演会」、「学友会雑誌郷土号の発刊」、「郷土見学

及郷土修学旅行]、「郷土農園及郷土植物園」、「郷土室」の運営などが行われている。また沖縄県女子師範学校では「郷土室とその利用」「郷土研究時間の特設」、「姫百合会（学友会）学芸部の郷土研究」、「各科教授細目の作成」「各科教授の郷土化」が取り組まれていた。

全国的にも「国史、地理、修身の如き教科目に於て最も多く郷土教育がなされている」¹¹のと同様に、男女師範学校の郷土室の備品点数¹²からみても、郷土教育の実践は全ての教科目にわたるが、歴史・地理の図書や備品の収集が多く、郷土教育の中心的な科目であることがわかる。しかし沖縄では、そのなかでも「郷土史」のみが『沖縄教育』で特集され議論されるのである。

その背後に、日清戦争後から沖縄の教育会で問題とされていた課題¹³（新田義尊や親泊朝擢・伊波普猷などの議論）が存在していたといえよう。すなわち日清戦争で琉球の帰属問題が決着した後に、琉球王国期の独自性や中国との歴史的な関係を、いかに国体論的な歴史像に取り込むべきかが問われていたのである。1930年代の沖縄の日本への統合の深化と経済難、及び中国への侵略の深まりのなか、郷土教育運動の全国的な展開を契機として、同問題が改めて問われたといえよう。

前掲「師範方針」が掲げられるに先立ち刊行された「郷土史特集号」では、17人18本の研究論文・講演記録が掲載されている。東京府立高校教授・県立図書館長・七校教授・男女師範学校教諭・附属小学校訓導・県立中学教諭・県立高等女学校教授・小学校訓導などが執筆している。

そのなかで前掲「師範方針」の策定に関わったであろう師範学校附属小学校訓導・同校研究主任で沖縄出身の名嘉山盛茂は「国史が主であり、郷土史は従であることは勿論である」と述べ、「郷土史取扱の内に於て難点と見なされる部分は、(中略)冊封・王号等支那関係である」と指摘し、「冊封に就いて」「王号に就いて」「支那思想の影響」について論じている¹⁴。明清との関係(冊封)と琉球王国の独自性(王号)、その影響による易姓革命による沖縄史認識(支那思想)を、「国史」に適合的に再解釈(矮小化)し、日琉同祖論(神話)を強調するものであった。琉球史を国史に解消するための「難点」を端的に指摘し、「郷土史として見」る際の解釈を提示しているといえる。

そのような認識を最も明瞭に示していたのが、沖縄県女子師範学校教諭・第一高等女学校教諭で京都出身

の直田昇であった。直田は「郷土史特集号」に先立ち、第188号(1931.4)¹⁵で「沖縄の国史教育に対する私見」を発表している。そこで直田は、沖縄史教育の留意点として、国民的美拳を喧伝すること、国民的行為に反した事実は割愛すること、「沖縄の政治並びに文化界は全く国史の進行軌道を追従してゐる」ことを明瞭ならしめること等をあげ、それに基づいた沖縄の「郷土史」像を描いている。近世琉球期の野国総管・儀間真常・尚敬・蔡温・程順則らの文化的な貢献は、一方的に大和からの影響だとされる。また1615年の大阪夏の陣に参加した琉球人の話など真実とは言い難い事柄などが持ち出されている。さらに中国人の命名による「琉球の語」や、外国に用いる「服属と言ふ言葉」を忌避すべきとされ、日清戦争直後に沖縄教育論の輪郭を形作った新田義尊の議論を彷彿とさせる。国史に適合的な「郷土史」として沖縄史・琉球史を語る場合の具体的な歴史像を提示しているといえよう。

直田とは対極的に、同特集号で最も突出した「沖縄人」意識を強調した郷土教育認識を示したのが、豊川善暉であるが、その内容は、次章で確認したい。

愛国心を強調する直田と「沖縄人」意識を強調する豊川を両極とし、その中間に曖昧さを含む幾多の意見が並んでいるといえよう。同特集巻頭二講話の話者・東恩納寛惇¹⁶は、「沖縄の郷土史と琉球史とは全然別々のものであることを注意されたい」と述べ、学校で教授されるべき「郷土史」と自らもその研究者である「琉球史」とを弁別することを説く。そして「郷土史といふことを教授するに、(中略)、結論からいふと大八洲国と南方の島々とを一団と見たい。沖縄自体ではなく、大八洲国の一番南の島の一部である」とし、「郷土史」として語る沖縄の過去を「大八洲国」(「日本」)の歴史として語るべきだとする。東恩納が総力戦体制期に展開する、琉球の大交易時代を大東亜共栄圏の先駆けだと喧伝する論理の萌芽を見て取れる。のちの東恩納の学術的な主著となる『黎明期の海外交通史』(帝国教育出版会、1941)では、琉球王国期の大交易時代が描かれるが、中国関連に記述が驚くほどに少なく、日中戦争の本格化という時代的影響を確認できるのである。

また、教育会主事であり『沖縄教育』の編集を担当し、同特集号を組んだ島袋源一郎は「師範方針」に類する建前を述べつつも、具体的な歴史叙述では、「国史」

に適合的な「郷土史」の枠には収まりきれない「琉球史」の事実を羅列し、「古琉球の人々即ち吾等の祖先は勇敢にして偉大なる素質を持つてゐたことを児童の脳裏に刻むこと」を強調し、「結論として吾々は大いに自重奮発して此の偉大なる民族性の甦生を図らなければならぬ」とする。ここでの「民族性」とは沖縄人の民族性を指すことは間違いない。郷土研究者でもある島袋は、『沖縄善行美談』という「郷土史」教授に重宝する著作を書きつつも、『沖縄県国頭郡志』『沖縄案内』『沖縄歴史』『琉球百話』などを著し、「郷土史」には収まりきれない「琉球史」をことあるごとに論じていた。

誌上の議論を読む限り、微妙ではありつつも決定的な違いを持ち、目的や力点の異なる郷土教育論が誌上に並列されており、それぞれの優位性を競い合っているといえ、どの議論が有力であり、他を指導するというふうではない。実際、「郷土史特集号」が発行された翌月の3月2日から4日まで開催された第22回初等教育研究会では、郷土史教育に関する様々な意見がたたかわされていた¹⁷。約200人の出席者をえた同研究会では、6つの研究発表、3つの講演、18の協議題、6つの談話題、2つの建議題が用意され、「火を吐くが如く熱烈なる論争を交は」されたという。それを伝えた『沖縄教育』の記者は「国史との密接なる関係は勿論吾等祖先の勇敢なりし活動及び東洋諸国の文明を咀嚼して独特の琉球文化を創造した普及の業績に就いて十二分の認識と自覚とを得たのである」と評している。ここでは日琉同祖論的な国史と沖縄史との関係のみではなく、沖縄の独自性への自覚が強調されており、愛国心に繋がる沖縄郷土史教育と沖縄人意識を育む沖縄郷土史教育を両極に議論が展開されていたと考えられる。

このような「沖縄人」意識や沖縄史の独自性に関する議論の様相は、「本土」の郷土教育運動を分析する際の「客観的」「主観的」という対立軸では捉えられない要素を含むものであるといえよう。また城間有の整理のように東恩納・島袋と豊川を対立的に捉えるというよりは、「師範方針」と他の論との差異にこそ注目し、「師範方針」と豊川とを対極として整理すべきであると考える。

3. 豊川善曄の「魂のルネッサンス」と沖縄救済論

では、「師範方針」や直田とは対極的な認識を示した

豊川の郷土教育論を検討しなくてはならないが、その前に、彼の経歴を確認したい。豊川善曄（とよかわぜんよう）は、1888年に現石垣市に生まれ、沖縄県師範学校、東京高等師範学校を卒業し、修身・教育・地理・歴史の中等教員免許状を取得した。東京・山梨・北海道・青島（中国）・新潟など各地で小学・中学の校長を歴任し、1928年に名護の県立第三中学の教頭として着任した。35年には辞して朝鮮に渡り、興亜運動にもたずさわり、1941年にその地で没した。沖縄に赴任以前に、1920年、新潟尋常高等学校長の頃には「大新潟論」を語り¹⁸、1926年には山梨では『新吉田建設論』（新吉田協会研究部）を語っている。居住した地域の復興を求め、地域主義的な活動を続けてきた人物である。豊川のその地域主義が、沖縄という場においては、その土地がもつ記憶と結合し「沖縄民族」として表現されることになる。

豊川は郷土史教育の目的を次のように語る。

沖縄郷土史教授の骨子は何かときかれば私は「魂の振興である」と答へたい。薩摩入以来抑へつけられて萎縮してゐた我々の民族魂を解放して元の通り元気よく活動させるにあると云ひたい。（中略）今日の状態は如何、澆刺たる往事の面影は何処にかある、これ皆同化々々といつて角を矯めて民族魂を殺した為めである。吾々は尚真王時代に一大飛躍をなし又蔡温時代に黙々として牛の如く働いて来た過去の民族魂が目覚まし新沖縄建設の原動力となる時に至らざれば本県は救われないと信づる。郷土史は吾々の失はれた精神を呼び起こし自力更生の力とならしめるものである。¹⁹

豊川は、郷土史教授の骨子を沖縄の「民族魂」の振興だとし、従来の「同化」教育を批判している。「師範方針」に照らせば、師範学校関係者にとって看過しえない認識だといえよう。豊川の論考では、「大沖縄の民族魂の復興」が議論の中心となっており、古琉球の尚真王時代の「剛健進取の民族魂」が顕彰され、薩摩入以来の苦難を耐え忍んできた向象賢・蔡温の時代や、当時に於ける沖縄人の日本文化への貢献が讃えられており、「日琉同祖論」的な認識は言及されず、「注意点」としてあげられているのみである。古琉球時代の活躍を日本史の中に解消しようとする視点も薄い。豊川が

「郷土史教育の主眼点」として「日本文化に対する吾等の祖先の貢献を知らしめ大いに民族的自尊心を起させようとした点には、直田が「留意すること」として述べた「沖縄の政治並に文化界は全く国史の進行軌道を追従してゐる」ことを明瞭ならしめようとする意図と明瞭な差異を確認できる。直田は沖縄の大和への「追従」を強調し、豊川は沖縄の大和への「貢献」に着目するのである。沖縄の歴史の自立性への認識は、「沖縄人意識」を支えるもので、豊川の論考は、全論考中で、「沖縄人意識」が最も強調されたものである。これらの点は、「沖縄学の祖」と称される伊波普猷が1910年代に展開した「個性」論のロジックを踏襲しているといえる（この時期伊波自身は柳田民俗学の影響もあり「個性」論ではなく大和との文化的同一性の探求へと傾斜しているが）。直田昇からすれば、それこそ「島国根性」に加ふるに更に郷土根性を以てしては、偏狭固陋遂には濟度し難い大和民族に創り上げて行く²⁰ものと理解できるかもしれない。沖縄の「民族魂」を鼓舞するこの豊川の論考のインパクトは注目されるべきである。

では、なぜ「郷土史特集号」に、「師範方針」に反するような豊川の論が掲載されたのであろうか。東恩納・名嘉山・直田が史学を専門としており、島袋が民俗学・史学を専門としていたのに対し、豊川の専門は地理学であり、「郷土史特集号」の執筆者として最適だとはいえない。その理由は二点指摘できる。まず編集担当である島袋の意志が働いていたのではないか。島袋は豊川の論を「愛県の心情を吐露し県民覚醒の巨炬であり、現象の世界の根源は見えざる世界であり、経済振興の根源は魂の振興にありと絶叫してゐる。繰返して味ふべきである²¹と評価している。島袋は豊川の論に共感する部分があったのであろう。次に、過激とも思われる豊川の論であるが、豊川の郷土教育実践は無視しえぬ内実を有するものであったことがあげられよう。

豊川には、在職期間中に、自らの地理学の専門性にもとづいた郷土教育関連著作が3冊ある。a)『経済問題を中心とする沖縄郷土地理』（愛南社、1930）、b)『自力主義沖縄振興策論』（沖縄書籍株式会社、1931）、c)『沖縄郷土誌教本』（沖縄書籍株式会社、1932）である。

c)『沖縄郷土誌教本』はa)『経済問題を中心とする沖縄郷土地理』の改訂三版であり、中学校・高等小学校・補習学校・青年学校等の生徒を対象とした教本で

あり、より平易で教本的な体裁を整えたものである。「初版・二版二千部を旬日にして売り尽した²²」とのことである。当時、沖縄の各中学・男女師範・高等女学校の総生徒数が約4000ほどで、青年訓練所の生徒数が一人ほどであることを考えれば、相当の売れ行きである。

c)『沖縄郷土誌教本』の解説と位置づけられているb)『自力主義沖縄振興策論』は、具体的に沖縄県の救済策を説いた内容である。豊川の沖縄論の全体像が確認できる内容である。いかにして蘇鉄地獄に陥った沖縄経済を立て直すかが具体的に論じられている。糖価の暴落からはじまる蘇鉄地獄を抜け出すためには、伝統的村落共同体の互助扶助組織の利用もふくむ自給的な地域社会の形成とそのネットワークとしての沖縄社会の構築が必要であり、そのために産業組合の育成を説く。過去の沖縄の経済繁栄に「自給主義」（近世琉球）と「換金主義」（大交易時代）を見だし、そのバランスを説いている。沖縄の歴史を踏まえた現状改革案であり、その担い手を育成する教育の必要性を説く。「自力主義」と銘打ち、国家による救済に頼るのではないという点が、同時期の他の沖縄救済策と異なる点である。そして、「自力主義」を主張し、その主体として「沖縄人」という集団が意識され、「沖縄人」意識が鼓吹されていることが重要である²³。

4. 様々な沖縄救済策と豊川の特徴

豊川の郷土教育論が説得力をもち、ある程度の部数を販売しえたのは、彼の論が、現実の経済疲弊を直視し、具体的な知識・方策を提示しえたからだと思われる。豊川の専門が地理学ということにもよるが、他の教師の議論に比し、郷土教育論と現実の経済疲弊への提言とが密接に絡み合っている点で、彼の議論は突出している。当時、蘇鉄地獄に陥った沖縄を救済する様々な議論が提起されており、それらを集成した代表的な著作として湧上顰人編『沖縄救済論集』（改造之沖縄社、1929）があるが、その中で何人かの教員の論も取り上げられている。県立二中校長で戦後行政主席となる志喜屋孝信は、経済難克服のためには人々の精神的自覚が重要でるとし、愛国心を強調し、その上で、英才教育・奨学金制度拡充を主張している。経済的な分析を欠いた精神論という感は否めない。他方、教育会主事の島袋源一郎は、政府への批判というトーンを抑えつ

つも、沖縄が蘇鉄地獄に陥った原因を移入超過と国税の負担過多とリアルに分析しており、そのうえで移民教育などについて検討している。ただし具体的な方策などを提起するにはいたらず、また「沖縄人」意識をも強調した彼の郷土史教育との関連も判然としないのであった。それらに比して豊川の郷土教育実践と沖縄救済策の一貫性は際だっている。

では、政治家・新聞人など、教員以外の他の論者と比べて、豊川の沖縄救済策はどのような特徴があるであろうか。その点を考察しなくてはならない。『沖縄県史』²⁴では、この時期の沖縄救済論議を概観、整理している。それにより、各議論が指摘した県経済疲弊の原因や、提起された各種の救済策を列記すれば、次の通りである。

まず、県経済疲弊の原因として、1) 甘蔗甘藷に偏重した生産構造、2) 移入超過になったこと、3) 国庫に対する勘定が支払いすぎ(国による収奪)、4) 他府県に比較し経済的に脆弱であるのに法制上の同等の取扱を受けていること、5) 県予算に対する国庫補助金の率が漸次低下していること(1909年6割9分79、1930年1割1分66)、6) 極端な金融難に陥ったこと、7) その他(「このほか、歴代為政者の「秕政」を中心とする歴史的な経緯、土地矮小、気候風土などの自然的原因、人口の過剰、人びとの心の持ち方や気質などをあげている論者もいる」)、である。

次に、救済策として、1) 海外移民、未開拓地八重山への移民の奨励、2) 人々の意識改革・教育の重視、3) 糖業偏重の産業構成を多様にあるいはある方面に再編成しようというもの、である。

疲弊の原因・救済策に関する、このような『沖縄県史』の分析に概ね同意するが、著者としては、「琉球処分」以降の歴史への総括として蘇鉄地獄をとらえ、特別な制度への言及を含む議論が見受けられる点を付け足し、強調したい。例えば、政治家の新城朝功は蘇鉄地獄を単なる経済難とのみ捉えるのではなく、日本の沖縄統治の結果、あるいは近代沖縄の総括として理解し、「琉球現今の瀕死の窮状が其の根本原因を明治初年当時に於ける我国の内地、外交及び植民政策の幼稚なりし結果の犠牲である」²⁵と述べる。後述するように豊川にも同様な視点が存在しており、そのうえで新たな沖縄のあり方を論ずる議論も散見する。そのような議論は「特別な制度」を論ずることにつながる。

1879年の「琉球処分」後、長く旧慣が温存され、1899-1903年の土地整理からはじまり、1912年の参政権の付与、1921年の地方自治制の特別制度の撤廃をもって、制度的な次元での大和との同一化が完成されていた。しかしそれと同時期にはじまる経済難に直面し、かつての「特別な制度」が想起され、新たな「特別な制度」の可能性が話題にのぼったようである。例えば沖縄人であり貴族院議員の大城兼義は「沖縄県も植民地同様に取扱つて下さいと云ふ意味ではありません。唯沖縄県が民力養成に欠ぐ所があつたと言ふことと又将来沖縄の民力を養成する上に於て植民地の例は以て参考になると言ふことであります。私は前述の如く各大臣にも御話し申上げました所、大臣は成る程沖縄県の自治制は早かつたねと共鳴して下さつた」²⁶と述べている。また、逆に、沖縄朝日新聞社社長當間嗣合は「特別制度」に反対し、「名実ともに特別会計制度を採用し自治権の制限、参政権の停止を行ふが如きは愈々死活の岐路に立つた場合は兎に角とし、今日の如く幾多の合理的方法が残されてゐる際に於ては全然問題にならない」²⁷と述べている。実際に特別な制度が取られることはなかったが、郷土教育が論じられた時期に、植民地との対比、自治権の制限、参政権の停止、特別会計制度が話題にのぼり、帝国日本の内部における沖縄のあり方に関する根本的な議論がなされていたことは押さえておく必要がある。

では、この点もふまえた上で、政治家・新聞記者らの他の議論と比べて、豊川の救済案の独自性はどこにあるであろうか。

まず、一点目に、産業組合に関する議論の密度において他を圧倒している。人々の自立的な産業組合の必要性に言及するものは他にもいたが、実業諸学校の購買部の設置とその産業組合化をも含む、産業組合の連合体として新沖縄を構想している点が独自である。『自力主義沖縄振興策論』では、農本主義者として知られる山崎延吉の愛知県碧海郡への言及が見受けられ、そこから学んだことが窺えるが、豊川のそれは単に山崎の模倣ではない独自性を有していた。農家による自立的な産業組合によって、商業資本への従属性を断ち切ろうとする意図は同様であっても、その産業組合論を展開する土地の状況により、異なった意味が発生することになった。まず沖縄の伝統を産業組合論に接合しようとする意図である。山崎が江戸時代の五人組制度

の遺産を農村の自治に接合しようとしたのとは異なり²⁸、豊川は、土地共有制の名残としての沖縄独自の相互扶助組織であるユイマールや模合を産業組合の基礎にすべきとする。また、明治以降の行政単位による官製の産業組合としてではなく、生活や産業に根差した単位としての郡や字を産業組合の規模を想定しているところは、両者に共通するのであるが、豊川の場合、その連合体として、那覇を中心とした沖縄が想定されている点に注意すべきである。八重山群島と台湾との経済的な結びつきなどを考えれば、那覇を中心に据える必然性はそれほど高いものとは思われないが、そのような構想は経済性のみ起因するのではなく、沖縄の歴史性に規定されたものといえよう。さらに、山崎の思想には、農村の自治と調和を説きつつも、頻発する小作争議を回避しようとする政治性が指摘されるが²⁹、豊川の産業組合論にそのような側面は確認できない。それというのも1903年の土地整理まで土地の共有制が存在していた沖縄では、1930年段階でも相対的に小作率の低さが際立っており³⁰、「内地」と同じような状況とはいえなかったからである。また、同様な理由から、小作民への自作地の供給という意味での朝鮮侵出という農本主義者の論理³¹を豊川の移民奨励に見いだすことはできない。しいて豊川の産業組合論に政治性を指摘するのであれば、「他府県」の産業資本に対する「本県」の産業組合の自立性を求めようとする視点である。当時、沖縄から「他府県」への航路を「他府県」の一企業に牛耳られている状況は、沖縄経済の命運を一企業にゆだねているようなものであるという警鐘が新聞人太田朝敷らによりならされていたが³²、豊川はそれを受けて、「本県の県外航路は産業組合連合会でやる外はないと確信する」³³と述べている。豊川の産業組合論が「他府県」への対抗という意味合いを漂わせることになる。

総じて、農本主義的な豊川の産業組合論は、現実に進行する沖縄経済の再編への対案という意味合いが読み取れる。現実の沖縄経済は寄生地主制の形成、労働力の県外流出という方向に進むが、小農の自主的な産業組合を通しての沖縄経済の再建という豊川のは、それへの抵抗という側面があり、「内地」に対して従属性を深める沖縄の自立性の回復という含意を有するものであった。

二点目に、「自力主義」の強調があげられる。それは、

政治家や新聞記者の議論と比べて、政府批判や社会批判の弱さを示すものである。砂糖消費税問題など、「国庫の搾取」に言及しない豊川の議論は、沖縄救済議論の重要な点に目をつぶるものであったといえ、教師という職業によるものであろうが、精神主義的な傾向をしめす弱点だといえよう。

しかし、その精神主義的な傾向は、逆に、三点目の特徴として、その主体に対する考察を深めることにつながった。つまり「沖縄人」意識をとぎすますことになり、次章で検討する、「沖縄人」意識や愛国心・同化主義といった精神的な側面に深い疑いのある思考を展開することになり、豊川の議論の最大の独自性を形づくることになる。

5. 豊川の「沖縄人」意識とそれを支える思想とその陥穽

「沖縄人」意識を強調し沖縄の「自力」による「振興」を説く豊川であるが、その思想は、当然ながら、沖縄と大和（「内地」）との関係を問われることになるであろう。しかし、その点を豊川は明確に論じていない。ただ豊川の言葉の端々から、「同化」政策に関する沖縄人の役割などが読み取れ、彼の「沖縄人」意識と帝国日本やアジアとの関係を推測しえる。豊川は次のように述べる。

「本県は明治五年に漸く日本帝国の一部として公に編入されたものであるから、之を日本に同化する必要上、教育上には同化政策、一般的形式陶冶主義が常に高調せられ、郷土文化の鼓吹は寧ろ禁物であつた。（中略）今や同化政策は隈なく其の功を奏し、本県は名実共に他府県同様に待遇を受くる様になつた。今後はさらに郷土の実情に即せる教育を施して内容の充実と実力の養成を図らねばならぬ。」³⁴

豊川はここで「同化」を是認しているといえよう。「魂のルネッサンス」で、沖縄への教育政策を「同化々々といつて角を矯めて民族魂を殺した」と批判したことと矛盾するように思われる。しかし、ここでは「同化」という用語が、単に文化的な側面に限定されず「他府県同等に待遇を受くる様になつた」という文脈で用いられていることに注意すべきである。その点を押さえれば、文化的な意味での「同化」の後の「他府県同様」の「待遇」としての「同化」、その後の「郷土の実情に即せる教育」という認識が確認できると思う。その段

階において、過去の差別的な制度である「特別の制度」「特別の教科書」が、「郷土の実情に即せる教育」の先駆の如く想起され、「実際本県には以前には特別の教科書がつくれ、本県の教育は特別の制度の下に行はれたことすらあつた」³⁵と回想されるのである。

そのような「同化」認識をもちつつ、豊川は帝国日本と沖縄・台湾・朝鮮との関係に思いをめぐらす。豊川は三中の生徒に向かい次のように語る。「我が沖縄は常に日本の縮図であり、小日本であつたのであります。(中略)だから吾々沖縄人としては常に日本の歴史・地理を学んで吾々の前途を打開する途を考へると共に、日本人としては又沖縄の歴史・地理を学んで、之れから教訓を受くことが賢明な方法であります。私は曾つて故肝付男が「台湾・朝鮮の同化問題は現代及び将来の日本人にとって大難関であるが、之を解決するには曾つて沖縄に日本が実施した同化政策をそのまゝ用ふればよいと思ふ。何故なれば沖縄同化は日本民族の同化政策が成功した唯一の先例だから。随つて台湾・朝鮮の同化問題には沖縄出身の人材、若しくは嘗て沖縄の行政に携はつた人物を徴用せねばならぬ」と話されたのを聞いたことがあります。」³⁶

「同化」された沖縄人が台湾と朝鮮の「同化」に役割を果たすという認識が、生徒達に示されていると言えよう。豊川の「沖縄人」意識が、単純な民族意識としては捉えられないことが理解できるであろう。

また、豊川は別稿で台湾・朝鮮の統治に関して、「同化主義」「民族自決主義」「漸進的中間法」などを検討しており、「同化主義」を採るべきだとはしつつも、朝鮮民族の文化的優秀性を指摘し、「多元的協調」を主張していることからしても、彼の帝国日本への統合観が単色でないことがうかがえる³⁷。さらに、豊川は、「日本にして真に亜細亜運動を起し、多元的協調を行ひ、亜細亜復興の中心たらんとするの理想があるなら、日本は先ず朝鮮、台湾等の異民族を完全に大日本精神に包容しなければならない。朝鮮人や台湾人が依然として我が恩徳に従わず、独立を企図し、乖離を策謀する間は如何に日支親善を説き、日満協和を論ずるも無駄であろう。(中略)此の意味に於て日鮮融和、日台協同もしくは日支親善、日満協和は大亜細亜主義の試金石でなければならない」³⁸とも述べている。現実に行進する東アジアの国際関係・帝国日本内部の民族問題を眼前にし、「多元的協調」による「亜細亜の復興」を目指

し、台湾・朝鮮の「同化」が論じられているのであり、その先例として沖縄の「同化」が念頭に置かれているのである。そして、ある程度の「同化」が達成され、「同等」の「待遇」があり、その後「郷土の実情に即せる教育」が必要とされ、「多元的な協調」のなかで、沖縄の「民族の魂」が何の問題もなく高唱されるのである。

以上のような、「沖縄人」意識の鼓舞を可能とする帝国日本への統合観は、豊川の中では了解しえるものであろうが、台湾人・朝鮮人を説得しえるものであるかは疑問を持たざるをえない。豊川の世界観をさらに見てゆけば、その感を深めることになる。

豊川は、もともと「善可」という名であつた。青年期に「日支親善」への強い思いから、日本と中国をつなぐという意味をこめて、日本の「日」と中華の「華」を含む「曄」という文字を自分の名の一部とした。「日支親善策」への強い思いは、日本国民の中に潜む中国への蔑視を批判する視座を有する。例えば、「支那の土地資源は欲しいけれども支那人は嫌ひだと云つた様な態度で日支親善策を説いて居る。斯の如き態度であるから日本が支那に於て物質的利益を得れば得るほど益々支那から排斥さるゝのは無理もない」³⁹と述べている。さらに、「自ら朝鮮人とか支那人とか、穢多とか非人とか云つて他を軽蔑し乍ら世界に向かつて人種差別待遇撤廃など、云ふのは聞いてあきれぬ」⁴⁰とも述べ、国内における差別的な秩序への批判的な視座も有する。

しかし、そのアジア主義的な思想は大きな問題点も内在させていた。1914年に執筆し1934年に加筆の上で出版された『京城遷都論』に豊川のアジア主義思想の具体像が描かれているが、それによると、対米外交を念頭に、「国防」「農村改革」「日満支経済同盟」「大亜細亜連盟」などの観点から、「京城遷都」が主張されている。そして、その共通語としてエスペラントを採用することを提言する⁴¹。だが、1921年の「太平洋問題」では、日本人の中国人蔑視を批難し真の「日支親善策」を唱えつつも、日本による対華二十一ヶ条要求を「成功」と評価するのである⁴²。また、後に沖縄県立三中時代には、「日満支経済同盟」を形成するためには、その阻害要因に対しては激しく批判を加え、中国の国民党には「日本が其の權益を守るために膺懲の師を起すのは当然であります」⁴³と述べている。日本の軍国主義・帝国主義的な侵略への批判的な視座が欠落しており、

それに苦しむアジアの民衆への想像力は乏しい。またエスペラントの思想からの逸脱も甚だしい。

さらに、豊川は『京城遷都論』で帝都を朝鮮の京城に遷し「以て興亜の大精神を建設し、諸民族を同化すべく、以て極東の防衛を完うし、興亜の諸工作を促進して太平洋を制覇」⁴⁴すべきと述べ、「内鮮融和の徹底的解決」⁴⁵を主張するのである。また「大亜細亜主義は日本永遠の方針であるが、当分隣邦の成長する迄は大日本主義となり独力事に當る覚悟だけはやつておかねばならない」⁴⁶という。

そのような『京城遷都論』執筆を、城間有は、「自己否定の作業」と評価する。たしかに、1926年の吉田における農本主義的な思想と比べれば、大きな隔たりを確認することができる。しかし、その変化は、沖縄の教育実践と朝鮮での興亜運動とで明確に線引きすることができるものではないと著者は考える。「魂のルネッサンス」(1933)と『京城遷都論』(1934)に時期的な差はほとんどなく、また中国国民党に関する批判は在沖縄当時から確認できる。また、『経済問題を中心とせる沖縄郷土地理』(愛南社、1930)、『自力主義沖縄振興策論』(沖縄書籍、1931)で示されている認識にも、朝鮮や「内地」での活動との連続性を確認できる。豊川の朝鮮行きは、自らその思想を実践したのものとも解しえる⁴⁷。同化以降の「郷土の実情に即せる教育」という考え方、沖縄の同化を台湾・朝鮮の「同化」の手がかりとして捉える考え方、そこにおける「同化」された沖縄人の役割など、『京城遷都論』における、日本人を主導者とするアジア主義や帝国日本への諸地域の「同化」という考え方とは矛盾するものとはいえないと考えられる⁴⁸。

6. おわりに

沖縄における郷土教育運動を、豊川善曄の思想と実践を中心に概観してきた。ここで確認されたのは、郷土愛の強調が愛国心とは別の帰属意識へと繋がる可能性とそれに対する警戒と期待とであった。豊川は、「沖縄人」意識を強調し、特に愛国心の保持を訴えるわけでもなく、「自力主義」を唱えて、蘇鉄地獄に苦しむ沖縄の建て直しとそれを支える人材の育成につとめ、沖縄の歴史を語り、それから導き出された沖縄振興策を論じた。他方、「師範方針」では、沖縄の郷土教育に「国民教育を破壊するの患」を見出し、それへの警戒心

をあらわにしていた。直田昇ら師範学校関係者は、それに基づく「郷土史」としての沖縄史の具体像を組み立て、提示していた。

「主観主義郷土教育」「客観主義郷土教育」という分析枠組みに当てはめるのであれば、直田・名嘉山・「師範方針」を前者、豊川を後者とすることもできるかもしれない。しかし、沖縄での郷土教育には、「国民教育を破壊する」危険性を内包し、単に郷土愛を愛国心に直結させるというだけではなく、「郷土愛」が「ナショナリズム」へと発展しないように統御するという意味合いも確認できた点が重要である。また、他方では、単に疲弊した郷土を立て直そうとするだけでなく、「民族魂」の振興をめざすものでもあった。このような様態は、「内地」の郷土教育においては確認できないものであり、郷土教育運動が持つ別の政治的な意味合いをみとめることができる。

ただし、このような郷土教育をめぐる政治的な意味合いは、なにも沖縄だけに限定されるものではなく、植民地台湾・朝鮮でも類似した様相を呈していたといえよう。例えば植民地下台湾における郷土教育を分析した許佩賢⁴⁹は、「植民地統治者たちは、郷土認識が児童の愛郷心だけではなく、愛国心をも養成することを期待していたものの、台湾が郷土の単位となってしまえば、台湾アイデンティティーの助長につながりかねないという懸念を同時に抱いていた」という。また、國分麻里⁵⁰は、1920年から1941年までの朝鮮の普通学校歴史教科書に叙述されていた「朝鮮事暦」(朝鮮の歴史)に関する政策や言説を分析し、内地の郷土教育運動の思想的な影響も踏まえ、教育を通じた植民地支配の本質を明らかにしようと試みている。その上で「朝鮮事暦は、朝鮮歴史自体を総督府の支配に都合のよいように読み替えて、朝鮮人の歴史意識の転換を図るという枠組み」をもつものとしている。さらに地理教育の分野においても、少し時代は下るが、1941年の国民学校制度のもと、国民科地理に「郷土の観察」が設けられた際、台湾の台北第二師範学校附属国民学校では、「台湾の特殊性から考へても、領台以前の歴史的事項に深入りして説くことの不可は述べるまでもない」とされている。また朝鮮の平壤師範学校附属国民学校では、「誤つた郷土愛を誘発せしむる怖れ」⁵¹が懸念されている。台湾・朝鮮においては、沖縄と同様に、その土地の歴史を語ることに注意が払われ、「誤つた郷土愛」が警戒

されていたことが分かる。

このような沖縄・台湾・朝鮮における問題群は、「内地」における郷土教育運動では論じられることがないものであり、沖縄・台湾・朝鮮における事例は郷土教育運動のもつ政治性の一面を照らし出すものだといえる。日本の教育運動を、植民地を含む帝国日本という文脈のなかで再検討する必要があるのではないだろうか。

また、沖縄教育史・思想史研究の上からすると、沖縄の郷土教育運動で表明された「沖縄人」意識や歴史認識をめぐる問題は、日清戦争後に新田義尊や親泊朝擢・伊波普猷でたたかわされた議論が、1930年代という時代の様相を帯びて再び論じ直されたものともいえる。それは全国的な教育運動が沖縄の土地の記憶と重なり合い独自の展開をとげたものともいえるであろう。さらに、「沖縄人」意識は、伊波をはじめとして、しばしば主張されてきたが、その内実は必ずしも明確なものではなかった。豊川の思想からは「沖縄人」意識の具体的な諸相が垣間見え、いかなる問題性を有していたかを示している点で重要といえよう。直田や東恩納のように中国と沖縄との歴史的関係を矮小化し「沖縄人」意識を「日本人」意識に解消しようとする思想が問題性をはらむことは、後年の東恩納の思想が大東亜共栄圏の思想に回収されていったことから明らかであるが⁵²、それとは一見して対極にある豊川の「沖縄民族」意識もまた、国策追隨的な世界観を免れることはできなかったことは確認すべきであろう。

註

- ¹ 海後宗臣・飯田晃三・伏見猛彌『我国に於ける郷土教育と其施設』目黒書店、1932。
- ² 久木幸男「郷土教育論争」『教育論争史録』第二巻、第一法規出版、1980。
- ³ 伊藤純朗『増補 郷土教育運動の研究』思文閣出版、2008。
- ⁴ 山田恵吾「昭和初期千葉における郷土教育の展開—県当局の「教育の郷土化」施策を中心に—」『日本の教育史学』第41集、1998、同『近代日本教員統制の展開』学術出版会、2010、第3章。
- ⁵ 高良忠成「島尻郡校務研究会」『沖縄教育』no.135、1924.4、p.74。
- ⁶ 近藤健一郎「近代沖縄における方言札の出現」同編『沖縄・問いを立てる—2 方言札 ことばと身体』社会評論社、2008、所収。
- ⁷ 沖縄県師範学校編『郷土教育施設概要』1933.6、pp.2-5。
- ⁸ 阿波根直誠「沖縄の師範学校における「郷土室」について（Ⅰ）

（Ⅱ）」『琉球大学教育学部紀要』第28集、第30集、1985、1987。

- ⁹ 城間有『豊川善暉論—「個」の行方—』琉球大学大学院人文社会科学部研究科1999年度修士論文、同「豊川善暉論—「個」の行方—」（抄）『琉球アジア社会文化研究』第3号、2000。同編『豊川善暉選集』沖縄研究資料18、法政大学沖縄文化研究所、2001。城間氏には、修士論文の閲覧・コピー・引用の許可をいただいた。氏の学恩に感謝する。
- ¹⁰ 前掲城間有修士論文 p.53。傍点原文。
- ¹¹ 前掲『我国に於ける郷土教育と其施設』p.216。
- ¹² 沖縄県師範学校郷土室備品数は総数2,678点、多い順に、歴史797点、地理666点、理化381点、博物239点。沖縄県女子師範学校郷土室備品数は総数2,845点、多い順に、理科919（内標本900）点、地理557点、歴史455点、家事454点。前掲阿波根論文、前掲『郷土教育紀要第一輯』参照。科目や種類は同論文、同書に従った。
- ¹³ 拙稿「『琉球教育』（一八九五—一九〇六）にみる沖縄教育の原型—新田義尊の沖縄教育論とそれへの対応—」『歴史評論』no.683、2007.3、同「『沖縄教育』にみる「沖縄人」意識の形成—1910年代の親泊朝擢の言論に着目して—」『歴史学研究会』no.876、2011.2、参照。
- ¹⁴ 名嘉山盛茂「郷土教育としての郷土史取扱上の難点」『沖縄教育』第199号、1933.2。
- ¹⁵ 直田昇「沖縄の国史教育に対する私見」『沖縄教育』第188号、1931.4。
- ¹⁶ 東恩納寛博「本県郷土史の取扱に就いて」『沖縄教育』第199号、1933.2、p.3、p.6。
- ¹⁷ 同研究会の様子は、『沖縄教育』第200号、1933.4、pp.113-6。
- ¹⁸ 豊川善暉「大新潟建設論」『新潟新聞』1921年4月21日～5月24日、27日、28日。
- ¹⁹ 豊川善暉「魂のルネッサンス」『沖縄教育』第199号、1933.2、p.35、p.38。
- ²⁰ 直田前掲論文『沖縄教育』第188号、p.50。
- ²¹ 『沖縄教育』第199号、1933.2、p.126。
- ²² 豊川善暉「改訂三版序」『沖縄郷土誌教本』沖縄書籍株式会社、1932。
- ²³ ただし、余剰人口の海外移民を説き「海外発展策」をも説く。それは沖縄人の海外・「内地」への移民を後押しするものでもあった。その点、後述する。
- ²⁴ 琉球政府編『沖縄県史』第3巻各論編2 経済、1972、pp.643-654。
- ²⁵ 新城朝攻『瀕死の琉球』越山堂、1925。「序」。
- ²⁶ 大城兼義「台湾南清視察の感想と県救済問題に関する卑見」湧上聾人編『沖縄救済論集』1929、改造之沖縄社、p.254。
- ²⁷ 當間嗣合「第二次救済案」前掲『沖縄救済論集』p.219。

- ²⁸ 山崎延吉『農村自治之研究』扶桑新聞社、1908、『山崎延吉全集』第一巻、山崎延吉全集刊行会、1935、p.49。
- ²⁹ 岡田洋司「『全村学校』運動の理論とその実態」『日本歴史』第417号、1983.2。
- ³⁰ 1927年段階で小作率は、全国26.89%、沖縄8.78%。「沖縄県統計集」(前掲『沖縄救済論集』所収)より。
- ³¹ 吉沢佳世子「一九二〇年代山崎延吉の朝鮮進出」『人民の歴史学』第162号、2008.12、参照。
- ³² 太田朝敷「沖縄県の県道と航路問題」前掲『沖縄救済論集』所収。
- ³³ 豊川善暉『自力主義沖縄振興策論』沖縄書籍株式会社、1931、p.39。
- ³⁴ 前掲『自力主義沖縄振興策論』pp.4-5。
- ³⁵ 豊川善暉『経済問題を中心とせる沖縄郷土地理』後序、pp.147-8。
- ³⁶ 豊川善暉「沖縄は日本の縮図である」前掲『経済問題を中心とせる沖縄郷土地理』pp.144-5。
- ³⁷ 豊川善暉『京城遷都論』興亜堂書店、1934、韓国地理風俗誌叢書(36)『京城と金剛山 京城遷都論』1995、pp.500-507。
- ³⁸ 前掲『京城遷都論』p.504。
- ³⁹ 豊川善暉「太平洋問題(七)」『新潟新聞』1921.7.21、『豊川善暉選集』法政大学沖縄文化研究所、2001(以下『選集』)、pp.71-2。
- ⁴⁰ 豊川善暉「太平洋問題(十二)」1921.7.28、『選集』p.81。
- ⁴¹ 前掲『京城遷都論』1934、pp.137-140。
- ⁴² 前掲「太平洋問題」p.72。
- ⁴³ 沖縄県立第三中学校校友会『南燈』1932、『選集』pp.111-112。
- ⁴⁴ 前掲『京城遷都論』pp.2-3。
- ⁴⁵ 前掲『京城遷都論』p.140。
- ⁴⁶ 前掲『京城遷都論』p.134。
- ⁴⁷ 豊川善暉「京城より」沖縄県師範学校校友会『龍潭』第33号、1938。参照。
- ⁴⁸ 國分麻里は、豊川の朝鮮での朝鮮史教授認識に関する論考(愚禪生「朝鮮史教授問題」『朝鮮教育新聞』138号、1934年3月10日)を紹介している(國分麻里『植民地期朝鮮の歴史教育「朝鮮事歴」の教授をめぐる』新幹社、2010、pp.167-171、pp.177-180)。そこで豊川は、朝鮮における国史科において朝鮮史教授に消極的な態度を示したうえで、課外で学ぶことは構わないとする。國分は、その認識と、沖縄時代の「魂のルネッサンス」(前掲)との整合性の解釈に苦慮している。たしかに、一見すれば、沖縄において「民族魂」を鼓舞し、朝鮮では抑制的であるという豊川の姿勢は矛盾のようにも感じられる。しかし、本稿で示した豊川の同化観や統合観からすれば、彼の中で何の矛盾もなかったといえよう。もちろん、そのような認識の枠組みが朝鮮人や在朝鮮日本人に理解され受け入れられたとは思えないが。
- ⁴⁹ 許佩賢「『愛郷心』と『愛国心』の交錯—1930年代前半台湾における郷土教育運動をめぐる』『日本台湾学会報』、2008。
- ⁵⁰ 前掲國分著作、p.230。
- ⁵¹ 広島高等師範学校附属国民学校国史・地理研究部編『全国における「郷土の観察」の実際』目黒書店、1942、p.60、p.65。
- ⁵² 戸邊秀明「沖縄 屈折する自立」『岩波講座 近代日本の文化史8』岩波書店、2002、参照。

Toyokawa's Sense of 'Regional Learning', Okinawan Consciousness, and Resistance to Assimilation Policies

Shinji Teruya

Abstract

This paper examines the work of TOYOKAWA Zenyou (1888-1941), a little known teacher in Okinawa's third middle school who sought to develop students with a strong sense of their cultural roots. This examination is grounded in considerations that the Regional Learning Project of the early 1930s in Okinawa had both possibilities and pitfalls toward effective education. The history of Okinawa's modern education has been described in terms of uncritical, widespread "assimilation" (*kōminka*). That is, teachers were understood to blindly play their crucial roles in carrying out the assimilation policies promulgated by the Japanese government. In the face of these assimilation policies stood TOYOKAWA who expressed the importance of "Okinawan consciousness," insisting that local students understand their history and culture. TOYOKAWA argued that a primary aim of regional history education was to bring up students with a strong awareness and consciousness of Okinawa. What possessed TOYOKAWA to resist the assimilation policy and assert the importance of Okinawan consciousness? What were the principal features of his ideas and their shortcomings? This paper aims to answer these questions. Based on my research, it can be said that the Regional Learning Project in Okinawa was significantly different in its aims from those in the mainland.